

参考様式 1

申請者の住所、氏名、職業等

当事者区分	住所又は所在地	職業又は業種	氏名又は名称
譲受人 (借受人)			
譲渡人 (貸付人)			

注 1 この様式は、許可申請書の申請者の記入欄が不足する場合に使用すること。

2 記入欄が余る場合は、「以下余白」と記載すること。

3 削除

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。



収入  
印紙

## 農地（採草放牧地）賃貸借契約書

賃貸人〇〇〇〇（以下甲という。）及び賃借人〇〇〇〇（以下乙という。）は、農地法の趣旨に則り、この契約書に定めるところにより賃貸借契約を締結する。

この契約書は、2通作成して賃貸人及び賃借人がそれぞれ1通を所持し、その写し1通を〇〇農業委員会に提出する。

年 月 日

賃貸人 住所  
氏名  
賃借人 住所  
氏名

### 1 賃貸借の目的物

甲は、この契約書に定めるところにより、乙に対して、別表1に記載する土地その他の物件を賃貸する。

### 2 賃貸借の期間

(1) 賃貸借の期間は、年 月 日から 年 月 日まで〇〇年間とする。

(2) 甲又は乙が、賃貸借の期間の満了の1年前から6箇月前までの間に、相手方に対して更新しない旨の通知をしないときは、賃貸借の期間は、従前の期間と同一の期間で更新する。

### 3 契約の解除

甲は、乙が目的物たる農地を適正に利用していないと認められる場合には賃貸借契約を解除するものとする。

### 4 借賃の額及び支払期日

乙は、別表1に記載された土地その他の物件に対して、同表に記載された金額の借賃を同表に記載された期日までに甲の住所地において支払うものとする。

### 5 借賃の支払猶予

災害その他やむを得ない事由のため、乙が支払期日までに借賃を支払うことができない場合には、甲は相当と認められる期日までその支払を猶予する。

### 6 転貸又は譲渡

乙は、本人又はその世帯員等が農地法第2条第2項に掲げる事由により借入地を耕作することができない場合に限って、一時転貸することができる。その他の事由により賃借物を転貸し、又は賃借権を譲渡する場合には、甲の承諾を得なければならない。

### 7 修繕及び改良

(1) 目的物の修繕及び改良が土地改良法に基づいて行われる場合には、同法に定めるところによる。

(2) 目的物の修繕は甲が行う。ただし、緊急を要する場合その他甲において行うことができない事由があるときは、乙が行うことができる。

(3) 目的物の改良は乙が行うことができる。

(4) 修繕費又は改良費の負担又は償還は、別表2に定めたものを除き、民法及び土地改良法に従う。

### 8 経常費用

(1) 目的物に対する租税は、甲が負担する。

- (2) かんがい排水、土地改良等に必要な経常経費は、原則として乙が負担する。
- (3) 農業災害補償法に基づく共済金は、乙が負担する。
- (4) 租税以外の公課等で(2)及び(3)以外のものの負担は、別表3に定めるもののほかは、その公課等の支払義務者が負担する。
- (5) その他目的物の通常の維持保存に要する経常費は、借主が負担する。

9 目的物の返還及び立毛補償

- (1) 賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。ただし、天災地変等の不可抗力又は通常の利用により損失が生じた場合及び修繕又は改良により変更された場合は、この限りではない。
- (2) 契約終了の際目的物の上に乙が甲の承諾を得て植栽した永年性作物がある場合には、甲は、乙の請求により、これを買取る。
- (3) 甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。

10 この賃貸借契約に附随する権利又は義務

11 契約の変更

契約事項を変更する場合には、その変更事項をこの契約書に明記しなければならない。

12 その他この契約書に定めのない事項については、甲乙が協議して定める。

別表1 土地その他の物件の目録等

土地その他の物件の表示					借 賃			備 考
大 字	字	地 番	地 目 (種類)	面 積 (数量)	単位当たり 金 額	総 額	支払期日	

別表2 修繕費又は改良費の負担に係る特約事項

修繕又は改良の工事名	賃貸人及び賃借人の費用 に関する支払区分の内容	賃借人の支払額についての賃 貸人の償還すべき額及び方法	備 考

別表3 公課等負担に係る特約事項

公 課 等 の 種 類	負 担 区 分 の 内 容	備 考

(記載要領)

- 1 法人にあっては、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。
- 2 契約の目的物は別表1に表示すること。この場合において、建物、宅地等が農地等と客観的にみて不可分の状態にあるか、又は別々に契約することが不適当な場合には、これらを含めて記載すること。

土地は一筆ごと、建物その他の物件は一個ごとに所在、地番及び地目又は種類、面積及び数量並びにこれらの借賃の額、支払時期及び支払方法を記載すること。

「面積」欄には、登記簿の地積と実際の面積とが異なる場合は、登記簿の地積のほかに契約上決めた実際の面積を記載し、さらにその土地の畦畔面積又は土地の一部が溝となっているときは、その面積を記載すること。ただし、土地に付随して賃貸している溝があってもその溝が別の地番である場合は、別行に記載すること。

- 3 賃貸借の期間については、農地法第17条に規定する一時賃貸借である場合には、「1年前から6箇月前まで」を「6箇月前から1箇月前まで」とする。
- 4 「農地を適正に利用していない」とは、農地法第4条又は第5条に違反している場合、農地法第32条第1項1号に該当する場合等とする。
- 5 借賃の額は、一筆ごと又は一個ごとに記載すること。借賃の支払の方法が賃貸人の農業協同組合の預金口座への払込みによる場合には、「賃貸人の住所において支払う」を「賃貸人が〇〇農業協同組合に有する預金口座に払い込む」とする。なお、金銭以外のものを支払う借賃の定めがある場合においては、借賃の支払方法についての特約があるときは、その旨記載すること。
- 6 賃貸借の目的物の修繕及び改良についての負担区分は当事者間で取り決めた内容を別表2に記載すること。

修繕改良工事によって生じた施設の所有区分及び補償内容等を定めた場合は別表2の備考欄にこれらの事項を記載すること。

- 7 経費費用の負担区分については当事者間で取り決めた内容を別表3に記載すること。
- 8 賃借物の返還については、契約期間満了の日から「何日以内」に返還する旨を記載すること。
- 9 「賃貸借契約に付随する権利又は義務」欄には、この賃貸借契約に附随する権利義務に関する契約がある場合に記載すること。

注 この契約書は、農地法第3条第3項の規定の適用を受けて同条第1項の許可を受けようとする場合に許可申請書に添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

## 融 資 証 明 書

住所

氏名

私は、上記の者について、農地転用に係る山口県知事の許可があり次第、下記のとおり資金を貸し付ける用意があります。

記

貸付予定金額		円
貸付に係る土地の表示		
貸付の対象となる事業の内容		

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

住 所  
 融資者  
 氏 名 ⑩  
 (電話 局 番)

注 1 この証明書は、金融機関その他の者からの融資を受ける場合に許可申請書に添付すること。

2 融資者に係る資力があることを証する書面を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

## 水利関係者の意見書

下記の農地転用に係る排水を農業用排水路に放流することについて、下記のとおり意見を述べます。

記

転用に係る農地の表示	
転用の目的	
転用農地からの排水	
水利関係者の意見	<p>(1) 支障ない。</p> <p>(2) 次の理由により、農業用排水路への影響がある。 (理由)</p>

年 月 日

水利関係者 住 所  
氏 名  
(電話 局 番)

- 注 1 この意見書は、農地転用事業に係る単独浄化槽からの排水又は生活雑排水が未処理のまま直接農業用排水路に放流される場合にのみ許可申請書に添付すること。
- 2 農業用排水路への影響がある場合は、その理由及び農地転用の実施者がとるべき措置について具体的に記入すること。
- 3 次に掲げる事項を記載した縮尺千分の1ないし3千分の1程度の図面を添付すること。
- (1) 排水の放流先、放流先の水路及び流水方向
- (2) 水利組合の区域又は水利関係者が取水する場所

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

### 換地計画についての確約書

下記の事業に係る換地計画において、下記の一時利用地をそのまま下記従前の土地の換地として定めることを確約します。

記

事業の名称	
従前の土地	
一時利用地	

年 月 日

所在地  
事業主体 名称  
代表者氏名 ⑩  
(電話 局 番)

注 この確約書は、土地改良事業に基づく換地計画における一時利用地を農地転用しようとする場合に許可申請書に添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

## 用途適合証明書

下記の事業計画において定められた下記の農地の用途については下記のとおりであることを証明します。

記

事業の名称	
従前の土地	
一時利用地	
用途	

年 月 日

所在地  
 事業主体 名称  
 代表者氏名 ⑩  
 (電話 局 番)

注 1 この証明書は、土地改良事業計画において定められた用途に従って農地転用しようとする場合に許可申請書に添付すること。

2 用途については、具体的に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

### 創設換地計画適合証明書

下記の事業計画において定められた下記の創設換地予定地の用途及び取得予定者は下記のとおりであることを証明します。

記

事業の名称	
創設換地予定地	
用途	
取得予定者	

年 月 日

所在地  
 事業主体 名称  
 代表者氏名  
 (電話 局 番) ⑩

注 1 この証明書は、土地改良事業計画において定められた用途に従って創設換地予定地を農地転用しようとする場合に許可申請書に添付すること。

2 用途については、具体的に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

相続等による農地等の権利取得届

年 月 日

農業委員会会長 様

届出者 住 所  
氏 名  
(電話 局 番)

下記のとおり農地等に係る権利を取得したので、農地法第3条の3の規定により届け出ます。

記

	市町	大字	字	地番	地目		面積	所有者
					登記簿	現況		
土地の表示等							m <sup>2</sup>	
権利を取得した事由	相続 包括遺贈 法人の合併・分割 時効取得 その他 ( )							
権利を取得した日	年 月 日							
取得した権利の種類及び内容								
現在の耕作の状況								
賃借権その他の使用収益権の状況								
農業委員会等によるあっせん等の希望の有無								

注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 削除

3 「取得した権利の種類及び内容」欄は、賃借権の場合にあっては、賃借料の額、契約期間等についても記入すること。

4 「農業委員会等によるあっせん等の希望の有無」欄は、権利を取得した農地等について、農業委員会による第三者への所有権の移転、賃借権の設定等のあっせん等を希望するかどうかについて記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

市街化区域内農地転用届

年 月 日

農業委員会会長 様

届出者 住所  
氏名

下記のとおり市街化区域内の農地の転用をしたいので、農地法第4条第1項第7号の規定により、関係書類を添えて届け出ます。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地目		面積	所有者	耕作者	
					登記簿	現況				
							m <sup>2</sup>			
現況地目別面積		田			畑		計			
		m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>			
事業計画	目的又は用途									
	工事の期間 年 月 日から 年 月 日まで									
	施設等の概要		名称			施設等の数	1棟当たりの建築面積	総建築面積	計画の所要面積	
							m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
周辺の農業に対する被害の防除措置										
届出書作成者	氏名									
	勤務先の名称									
	電話番号		局			番				
その他参考となるべき事項		(開発許可を要しない場合は、都市計画法第29条該当号) 第 号				※農業委員会受付欄				

添付書類 位置図、付近見取図、土地の登記事項証明書、公図の写し、その他 ( )

注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 削除

3 「届出書作成者」欄の氏名及び勤務先の名称は、法人にあっては担当者の職氏名及び法人の事業所の名称を記入すること。

4 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

市街化区域内農地等の転用のための権利移動届

年 月 日

農業委員会会長 様

譲受人 住所  
 (借受人) 氏名  
 届出者  
 譲渡人 住所  
 (貸付人) 氏名

下記のとおり市街化区域内の農地等の転用のための権利移動をしたいので、農地法第5条第1項第6号の規定により、関係書類を添えて届け出ます

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地目		面積	所有者	耕作者
					登記簿	現況			
							m <sup>2</sup>		
現況地目別面積		田		畑		採草放牧地		計	
		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
権利移動の区分		所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他 ( )							
事業計画	目的又は用途								
	工事の期間		年 月 日から			年 月 日まで			
	施設等の概要		名称		施設等の数	1棟当たりの建築面積	総建築面積	計画の所要面積	
					m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
周辺の農業に対する被害の防除措置									
届出書作成者	氏名								
	勤務先の名称								
	電話番号		局		番				
その他参考となるべき事項		(開発許可を要しない場合は、都市計画法第29条該当号) 第 号				※農業委員会受付欄			

添付書類 位置図、付近見取図、土地の登記事項証明書、公図の写し、その他 ( )

注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 削除

3 「権利移動の区分」欄、は、該当するものを○で囲むこと。

4 「届出書作成者」欄の氏名及び勤務先の名称は、法人にあっては担当者の職氏名及び法人の事業所の名称を記入すること。

5 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

農地所有適格法人報告書

年 月 日

農業委員会会長 様

報告者 所在地  
 名 称  
 代表者氏名  
 (電 話 局 番)

農地法第6条第1項の規定により、下記のとおり事業の状況等を報告します。  
 記

経営面積	田	畑	採草放牧地	計						
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>						
法人の形態										
事業の内容	農畜産物の名称									
	農業関連事業									
	その他事業									
	事業年度	農 業	農業以外の事業							
	3年前(実績)	円	円							
事業の状況	売上高	2年前(実績)								
		1年前(実績)								
		当該年								
構成員の状況	農業関係者	氏名又は名称	議決権の数	法人に対する農地等の提供の状況	法人が行う農業への年間従事日数	法人に対する農作業の委託の状況				
			権利の種類	面積	前年度実績	当該年				
			a	日	日					
農業関係者以外の者	氏名又は名称	議決権の数	氏名又は名称	議決権の数	氏名又は名称	議決権の数				
業務執行役員の状況	役職	氏名	住所	年間農業従事日数		年間農作業従事日数				
				前年度実績	当該年	前年度実績	当該年			
				日	日	日	日			
使用人の状況	役職	氏名	住所	年間農業従事日数		年間農作業従事日数				
				前年度実績	当該年	前年度実績	当該年			
				日	日	日	日			

- 注 1 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。
- 2 「事業の内容」の「農畜産物の名称」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記入すること。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記入すること。
- 3 「事業の内容」の「農業関連事業」とは、次のものをいう。
- (1) 耕作又は養畜の事業に関連する次に掲げる事業
    - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
    - イ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
    - ウ 農業生産に必要な資材の製造
    - エ 農作業の受託
    - オ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
  - (2) 農業と併せ行う林業
  - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 4 「売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び農業関連事業の売上高の合計を記入し、それ以外の事業の売上高については、「農業以外の事業」欄に記入すること。
- 5 「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第2条第3項第2号イからチまでのいずれかに該当する者について記入すること。
- 6 「農業関係者」欄は、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法（平成14年法律第52号）第5条に規定する承認会社（以下「承認会社」という。）が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記入すること。また、複数の承認会社が構成員となっている法人にあっては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記入すること。
- 7 農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「農業関係者」の「法人に対する農地等の提供の状況」の「面積」欄には、その構成員が農地利用集積円滑化団体又は農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地利用集積円滑化団体又は当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記入すること。
- 8 「使用人の状況」欄は、「業務執行役員」のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合のみ記入すること。
- 9 法人の定款の写しとともに組合員名簿又は株主名簿を添付すること。
- 10 承認会社である場合は、その事実を証する書面並びにその構成員の株主名簿及び構成員の議決権の数を記入した資料を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

農地等賃貸借解除届

年 月 日

農業委員会会長 様

届出者 住 所  
氏 名  
(電話 局 番)

下記のとおり賃貸借を解除するので、農地法第18条第1項 第4号 第5号の規定により届け出ます。

記

当事者の住所 及び氏名	賃貸人	住 所						
		氏 名						
	賃借人	住 所						
		氏 名						
土地 の 表 示 等	市町	大字	字	地番	地 目		面 積	所有者
					登記簿	現況	m <sup>2</sup>	
賃貸借契約の 内 容	契約の時期	年 月 日						
	契約の期間	年 月 日から 年 月 日まで						
	年間賃借料	円						
賃貸借を解除しようとする土地が適正に利用されていない状況の詳細								
賃貸借を解除しようとする日	年 月 日							
土地の引渡しの時期	年 月 日							
その他参考となるべき事項								

注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 削除

3 土地の登記事項証明書及び賃貸借契約書の写しを添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

農地等賃貸借解約等通知書

年 月 日

農業委員会会長 様

賃貸人 住 所  
氏 名  
(電話 局 番)

通知者

賃借人 住 所  
氏 名  
(電話 局 番)

解 約 の 申 入 れ

下記のとおり農地等の賃貸借の合意による解約をしたので、農地法第18条第6項の規定更新をしない旨の通知により通知します。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地 目		面 積 m <sup>2</sup>
					登記簿	現況	
賃貸借契約の 内 容	契約の時期	年 月 日					
	契約の期間	年 月 日から 年 月 日まで					
	年間賃借料	円					
農地法第18条第1 項ただし書に該当す る 事 由 の 詳 細							
賃貸借の解約等の日	賃貸借の解約の申入れをした日	年 月 日					
	賃貸借の更新拒絶の通知をした日	年 月 日					
	賃貸借の解約の合意が成立した日	年 月 日					
	賃貸借の合意による解約をした日	年 月 日					
土地の引渡しの時期	年 月 日						
そ の 他 参 考 と な る べ き 事 項							

注 1 通知者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 削除

3 「解約等の区分」が「合意による解約」である場合は、賃貸人及び賃借人の連署による通知とし、その他の場合は、賃貸人又は賃借人のいずれか一方の単独による通知とすること。

4 賃貸借契約書の写しを添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

## 農 地 転 用 協 議 書

年 月 日

山口県知事 様

所在地  
協議者 名称  
代表者氏名  
(電 話 局 番)

下記のとおり農地の転用をしたいので、農地法第4条第8項の規定により、関係書類を添えて協議します。

記

土地の表示等	市町 大字 字 地番 (ほか 筆)					
	(内訳は別紙のとおり)					
現況地目別面積	田	畑	計			
	㎡	㎡	㎡			
事業計画	目的又は用途					
	工事の期間	年 月 日から		年 月 日まで		
	施設等の概要	名 称	施設等 の 数	1棟当たり の建築面積	総建築面積	計 画 の 所 要 面 積
				㎡	㎡	㎡
転用しようとする事由						
予算措置等の状況						
周辺の農業に対する被害の防除措置						
その他参考となるべき事項						

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 事業計画書及び工程表
- 6 土地利用計画図及び排水計画図
- 7 施設の平面図及び立面図
- 8 その他 ( )

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。



農地等の転用のための権利移動協議書

年 月 日

山口県知事 様

所在地  
 協議者 名称  
 代表者氏名  
 (電話 局 番)

下記のとおり農地等の転用のための権利移動をしたいので、農地法第5条第4項の規定により、関係書類を添えて協議します。

記

当事者の概要	市町 大字 氏名 (ほか 人) (内訳は別紙のとおり)					
土地の表示等	市町 大字 字 地番 (ほか 筆) (内訳は別紙のとおり)					
現況地目別面積	田	畑	採草放牧地	計		
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
権利移動の区分	所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他 ( )					
事業計画	目的又は用途					
	工事の期間	年 月 日から		年 月 日まで		
	施設等の概要	名称	施設等の数	1棟当たりの建築面積	総建築面積	計画の所要面積
				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
転用しようとする事由						
予算措置等の状況						
周辺の農業に対する被害の防除措置						
その他参考となるべき事項						

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 事業計画書及び工程表
- 6 土地利用計画図及び排水計画図
- 7 施設の平面図及び立面図
- 8 その他 ( )

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。



(表)

農地等の競売に係る買受適格証明申出書（耕作目的）

年 月 日

農業委員会会長 様

申出者 住所  
氏名

下記のとおり農地等の競売に参加したいので、耕作目的による買受けの適格があることを証明願います。

記

	市町	大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考
					登記簿	現況					
土地 の 表 示 等							m <sup>2</sup>				
現況地目 別面積	田			畑			採草放牧地		計		
	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
申出者及びそ の世帯員等が 現在耕作し、 又は所有して いる農地等	区 分			田 (A)		畑 (B)		計 (A)+(B)		採草放牧地	
	耕作地（所有地）①			m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
	耕作地（借地）②										
	計 ①+②										
	貸付地 ③										
合計 ①+②+③											
農地等の買受 けをしようと する事由											
競売期日	年 月 日										
申出書作成者	氏 名										
	勤務先の名称										
	電話番号			局		番					
										※農業委員 会受付欄	

(裏)

農作業に従事する者の状況	申出者及びその世帯員等	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験年数	通作距離	年間農作業従事日数	
							年	km	日
雇用等による従事者	区分	年間延べ人数	平均農作業経験年数	平均通作距離	年間延べ農作業従事日数				
		現在	人	年	km	日			
		増員予定							
その他参考となるべき事項									

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 権利を取得しようとする者が法人である場合にあっては、法人調書
- 6 営農計画書
- 7 耕作証明書
- 8 その他 ( )

- 注 1 申出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 削除
- 3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
- 4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容並びに当該権利の設定を受けている者の氏名又は名称を記入すること。
- 5 「申出書作成者」欄の氏名及び勤務先の名称は、法人にあっては担当者の職氏名及び法人の事業所の名称を記入すること。
- 6 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

(表)

農地等の競売に係る買受適格証明申出書（転用目的）

年 月 日

山口県知事 様

申出者 住所  
氏名

下記のとおり農地等の競売に参加したいので、転用目的による買受けの適格があることを証明願います。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地目		面積	利用状況	所有者	耕作者	備考
					登記簿	現況					
							m <sup>2</sup>				
現況地目別面積	田			畑			採草放牧地		計		
	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		
事業計画	目的又は用途										
	工事の期間		年 月 日から				年 月 日まで				
	施設等の概要		名称			施設等の数	1棟当たりの建築面積	総建築面積		計画の所要面積	
							m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	
農地等の転用をしようとする事由											
競売期日		年 月 日									
申出書作成者		氏名									
		勤務先の名称									
		電話番号			局				番		
その他参考となるべき事項								※農業委員会受付欄			

(裏)

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 事業計画書
- 6 土地利用計画図及び排水計画図
- 7 施設の平面図及び立面図
- 8 資金計画書並びに資力及び信用があることを証する書面
- 9 被害防除計画書
- 10 その他 ( )

注 1 申出者の住所及び氏名は、法人にあつては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 削除

3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあつては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあつては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあつては採草地又は放牧地の別を記入すること。

4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。

5 「申出書作成者」欄の氏名及び勤務先の名称は、法人にあつては担当者の職氏名及び法人の事業所の名称を記入すること。

6 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

許可申請取下申出書

年 月 日

山口県知事 様

住 所  
氏 名  
(電話 局 番)

申出者

住 所  
氏 名  
(電話 局 番)

下記のとおり許可申請を取り下げたいので、申し出ます。

記

申請年月日	年 月 日						
許可申請の区分	1 農地等の権利移動（農地法第3条） 2 農地転用（農地法第4条） 3 農地等の転用のための権利移動（農地法第5条） 4 農地等の賃貸借の解約等（農地法第18条）						
土地の表示等	市町	大字	字	地番	地目		面積
					登記簿	現況	m <sup>2</sup>
取下げの理由							

- 注 1 許可を申請した者全員の連署により申し出ること。  
 2 申出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。  
 3 削除  
 4 「許可申請の区分」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

許可指令書訂正申出書

年 月 日

山口県知事 様

住 所  
氏 名  
(電話 局 番)

申出者

住 所  
氏 名  
(電話 局 番)

下記のとおり許可指令書の訂正をされるよう、関係書類を添えて申し出ます。

記

許可年月日 及び番号	年 月 日 指令 第 号の の
訂正を申し 出る箇所及 びその内容	
申出の理由	

- 注 1 許可を申請した者全員の連署により申し出ること。  
2 申出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

3 削除

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

許 可 証 明 申 出 書

年 月 日

山口県知事 様

申出者 住 所  
氏 名  
(電話 局 番)

下記のとおり農地法の規定による許可がされたことを証明願います。

記

許可年月日 及び番号	年 月 日 指令 第 号 の の					
許可の区分	1 農地等の権利移動（農地法第3条） 2 農地転用（農地法第4条） 3 農地等の転用のための権利移動（農地法第5条） 4 農地等の賃貸借の解約等（農地法第18条）					
土地の表示等	市町	大字	字	地番	地目	面積 m <sup>2</sup>
					登記簿 現況	
当 事 者	譲受人 (借受人)	住 所 氏 名				
	譲渡人 (貸付人)	住 所 氏 名				
転 用 計 画	目的又は用途					
	転用の時期	年 月 日				
証 明 を 願 い 出 る 理 由						

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

山口県知事



注 1 申出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 削除

3 「許可の区分」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

(表)  
農地等権利移動許可申請書

年 月 日

農業委員会会長 様

譲受人 住所  
(借受人) 氏名  
申請者  
譲渡人 住所  
(貸付人) 氏名

下記のとおり農地等の権利移動の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

	市町	大字	字	地番	地目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考	
					登記簿	現況						
土地の表示等							m <sup>2</sup>					
現況地目別面積				田	畑		採草放牧地	計				
				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>				
権利移動の区分	所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他 ( )											
譲受人(借受人)及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等	区分			田 (A)	畑 (B)	計 (A)+(B)	採草放牧地					
	耕作地(所有地) ①			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
	耕作地(借地) ②											
	計 ①+②											
	貸付地 ③											
合計 ①+②+③												
申請書作成者	氏名(法人にあっては担当者の職氏名)						※農業委員会受付欄					
	勤務先(法人にあってはその事業所)の名称											
	電話番号			局番								

(裏)

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	譲受人(借受人)							
	譲渡人(貸付人)							
農地等の権利移動をしようとする事由	譲受人(借受人)							
	譲渡人(貸付人)							
農地等の権利移動に係る契約の内容	契約の種類別	売買 贈与 交換 賃貸借 使用貸借 その他( )						
	権利の設定又は移転の時期	年 月 日						
	売買価格又は年間賃料及び契約期間	円 年 月 日から 年 月 日まで						
農作業に従事する者の状況	譲受人(借受人)及びその世帯員等	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験年数	通作距離	年間農作業従事日数
						年	km	日
	雇用等による従事者	区分	年間延べ人数	平均農作業経験年数	平均通作距離	年間延べ農作業従事日数		
現在		人	年	km	日			
増員予定								
その他参考となるべき事項								

## 添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 権利を取得しようとする者が法人である場合にあっては、法人調書
- 6 営農計画書
- 7 耕作証明書
- 8 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、当該権利移動に係る契約書の写し
- 9 その他( )

注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 削除

3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。

4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。

5 「権利移動の区分」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種類別」欄は、該当するものを○で囲むこと。

6 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

法 人 調 書

事業の内容	区分	現 在		権利取得後				
	農畜産物の名称							
	農業関連事業							
	その他事業							
	事業年度	農 業		農業以外の事業				
	3年前(実績)			円		円		
	2年前(実績)							
事業の状況	売上高	1年前(実績)						
		申請年(見込み)						
		2年目(見込み)						
		3年目(見込み)						
構成員の状況	農業関係者	氏名又は名称	議決権の数	法人に対する農地等の提供の状況		法人が行う農業への年間従事日数		法人に対する農作業の委託の状況
				権利の種類	面積	前年度実績	見込み	
					a	日	日	
農業関係者以外の者	氏名又は名称	議決権の数	氏名又は名称	議決権の数	氏名又は名称	議決権の数		
業務執行役員の状況	役 職	氏 名	住 所	年間農業従事日数		年間農作業従事日数		
				前年度実績	見込み	前年度実績	見込み	
					日	日	日	日
使用人の状況	役 職	氏 名	住 所	年間農業従事日数		年間農作業従事日数		
				前年度実績	見込み	前年度実績	見込み	
					日	日	日	日
その他参考となるべき事項								

- 注 1 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。
- 2 「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第2条第3項第2号イからチまでのいずれかに該当する者について記入すること。
- 3 「使用人の状況」欄は、「業務執行役員」のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合のみ記入すること。
- 4 法人の定款又は寄附行為の写しを添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

## 営 農 計 画 書

農地等に係る 権利の取得の目的 及び経営の方針	
作目及び利用計画	
必要な作業及び その従事者並びに 労力の確保の方法	
通作の距離、 時間及び方法	
農機具の保有 状況、購入予定 及び保管場所	
農作物の出荷先	
農業協同組合及び 農業共済組合への 加入状況（予定）	
周辺地域における 農地等の利用に 対する影響及び その調整の状況	
地域の農業に おける他の農業 者との役割 分担の計画	
その他参考と なるべき事項	

注 1 「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

2 「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

### 耕 作 証 明 書

土地の所在	地番	地目 (現況)	面積	利用 状況	普 通 収穫高	所有者 (耕作者)	権利の 種 類	休耕している 場合の理由	※台帳 照合
		( )	㎡		kg/10a	( )			
		( )				( )			
		( )				( )			
		( )				( )			
		( )				( )			
		( )				( )			
		( )				( )			
		( )				( )			
		( )				( )			
合 計									
面積の内訳		現に耕作している農地等			㎡ (うち借地		㎡)		
		現に耕作していない農地等			㎡ (うち貸付地		㎡)		
私（世帯員等を含む。）が現在耕作し、又は所有している農地及び採草放牧地は、上記のとおり相違ないことを証明してください。 <div style="text-align: center;">                     年 月 日                      申請者 氏名                 </div>									
※上記のとおり相違ないことを証明します。 <div style="text-align: center;">                     年 月 日                      農業委員会 <span style="float: right;">印</span> </div>									

注 1 削除

- 2 「土地の所在」欄は、当該土地に係る市町、大字及び字の名称を記入すること。
- 3 「地目（現況）」欄は、登記簿地目を記入し、（ ）内に現況地目を記入すること。
- 4 「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
- 5 「権利の種類」欄は、所有権、賃借権、使用貸借権又は地上権の別を記入すること。
- 6 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

## 農地等利用状況報告書

年 月 日

農業委員会会長 様

報告者 住所  
氏名  
(電話 局 番)

下記のとおり農地等を利用しているのので、農地法第3条第6項の規定により、その状況を報告します。

記

許可の年月日 及び番号	年 月 日 指令 第 号						
土地の表示等	市町	大字	字	地番	地目		面積
					登記簿	現況	m <sup>2</sup>
作物の種類別 生産状況	作物の種類		作付又は栽培面積		生産数量		反 収
			m <sup>2</sup>		kg		kg/10a
周辺の農地等 の農業上の 利用に及ぼし ている影響							
地域の農業に おける他の 農業者との役割 分担の状況							
業務執行 役員等の状況	農業に常時従事する者の役職名及び氏名			年間農業従事日数			
				日			
その他参考と なるべき事項							

注 1 報告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 削除

3 「業務執行役員等の状況」欄は、報告者が法人の場合のみ記入すること。

4 報告者が法人である場合にあっては、その法人の定款の写しを添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。